



証券コード 6432

第52期 報告書

平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

世界初から世界の
TAKEUCHIへ
TAKEUCHI
:From World First to World Leader



当社ホームページ
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)

株式会社竹内製作所
〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205



株式会社 **竹内製作所**

機種名 TB215R



企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI** のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

夢と若さをもって、より高い
目標に向かって果敢に
行動する

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた
商品開発をする

創造
Creation

挑戦
Challenge

協調
Cooperation

和と思いやりの心をもって、
調和の取れた社会との
共生を図る

社 是

代表取締役社長 竹内 明雄

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

Message

トップメッセージ



半世紀にわたって培ってきた信頼を礎に
さらなる成長を目指してまいります。

代表取締役社長 竹内 明雄

Q 創業50周年を迎えたお気持ちを お聞かせください。

A 竹内製作所は、1963年8月に創業して以来、株主の皆様や多くの関係者の方々に支えられ、2013年には創業50周年を迎えることができました。日頃のご支援に心から感謝申し上げます。

当社は、自動車部品加工会社として創業した後、1971年に世界初のミニショベルを開発し、飛躍的な成長を遂げることとなりました。ミニショベル開発のきっかけは、取引先の宅地造成関係者から、スコップやツルハシで行っている基礎掘りをなんとか機械化できないものか、との依頼に応えたものでした。その後、ミニショベルは、折からの新築住宅取得ブームが到来し、一躍注目を集めることとなります。

また、1986年にこれも世界で初めて開発し、米国市場に提供を開始したクローラーローダーは、米国の建設現場において画期的な新製品として受け入れられました。それまでのタイヤ式のローダーは、米国の粘土質の不整地では、雨天のあと一週間は使い物になりません。現場の切実な声に応えて、足回りをクローラー式にした当社のローダーは、作業の効率化に大きな成果をもたらしました。

「世界初から世界のTAKEUCHIへ」を標榜して成長して

きた当社の根幹にあるものは、常にお客様のニーズに応えて、確かな技術で商品開発を貫く創造力です。「ミニショベル」と「クローラーローダー」という新たなマーケットを切り拓いてきた当社は、今後もお客様の声に真摯に対応することで、さらなる成長を目指してまいります。

Q それでは、2014年2月期の市場環境と 業績について教えてください。

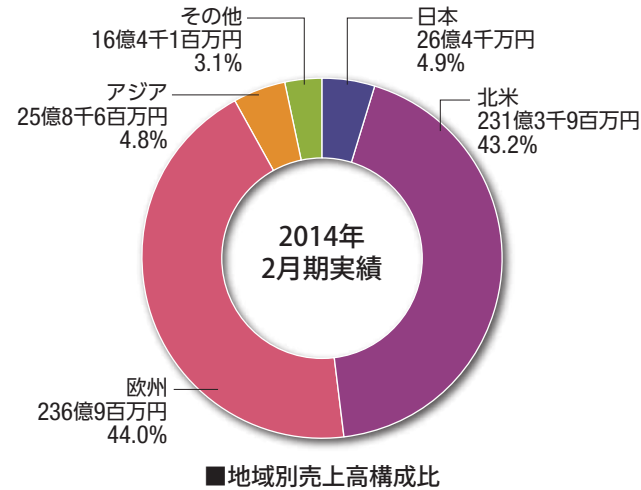
A 当社の主力マーケットである米国の経済情勢は、雇用環境の改善による賃金の上昇が見られるとともに、量的緩和政策による金利の低下などによって、住宅市場や消費が自立的な回復過程をたどり、景気は底堅く推移しました。そうした中で当社は、製品ラインアップの強化やディーラー網の拡充を進めるなど需要の増加に積極的に対応するとともに、継続的な販売促進の強化に努めたことにより、ミニショベル、油圧ショベルおよびクローラーローダーの販売台数が前年度に比べて増加しました。

もう一方の主力市場である欧州では、長期にわたる景気後退局面から完全に抜け出すには至っていませんが、2013年半ばから消費や投資が回復し始めたことで、緩やかに景気が持ち直し始めています。米国同様、欧州に

トップメッセージ

においても、販売戦略の拡充に努め、油圧ショベルは微減ながらも、ミニショベルの販売台数は増加し、全体として販売台数は増加しました。

こうした結果、2014年2月期においては、売上高は536億1千7百万円（前年度比30.1%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の増加、コスト低減策の浸透ならびに円安による外貨建売上の円換算額の増加などによって利益率が改善し、営業利益は44億3千6百万円（同215.7%増加）となりました。経常利益は、為替差益の発生などにより64億7千万円（同122.7%増加）、当期純利益は、税金費用を計上し、46億2千4百万円（同39.2%増加）となりました。



Q 2015年2月期の見通しについてはいかがでしょうか。

A 米国では、引き続き住宅投資は改善の動きが続く見込みで、建設機械の需要は増加すると予想しています。欧州においても、債務問題の緊張は和らぎつつあり、建設機械の需要は増加すると予想しています。以上のことから連結売上高は、前年度比11.2%増加の596億円になる見通しです。利益面では、営業利益は60億円（前年度比35.2%増加）、経常利益は57億5千万円（同11.1%減少）、当期純利益は35億円（同24.3%減少）となる見通しです。

Q 最後に株主還元についてお聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。当期は、1株当たりの配当金につきまして、13円の普通配当に創立50周年記念配当の3円を加え、16円の配当とさせていただきます（前年度比8円の増配）。また、2015年2月期の配当につきましては、1株当たり16円の期末配当を予定しています。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

TAKEUCHI 50年の歩み

1963	1971	1972	1976	1977	1978	1979	1981	1984	1986	1995	1996	1998	1999	2000	2002	2005	2006	2010	2013	
	8月 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円、従業員6名で設立				1月 ミニショベルの輸出を開始	2月 米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.(現・連結子会社)を設立		4月 長野県埴科郡戸倉町(現・千曲市)に戸倉工場を新設				3月 ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H(現GP GUNTER PAPPENBURG AG)と油圧ショベル(ホイール式)の共同生産を開始		5月 ISO9001 認証取得(ショベル、クローラーキャリアの設計・製造)	5月 フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)を設立		3月 村上工場内に第二工場を新設			
	9月 世界で初めてミニショベルを開発し、生産を開始		3月 攪拌機の製造および販売を開始			 TB800 (1980年)	1月 ミニショベルのシリーズ完成(1～5トン)	 TB2200D (1980年)	 TL20 (1986年)	 TB070W (1994年)			10月 英国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.(現・連結子会社)を設立			12月 株式を日本証券業協会に登録(現・ジャスダック市場に上場)	 TB175W (2001年)	 TB117E (2010年)	2月 世界初のリチウムイオンバッテリー式ミニショベルを発売(TB117E)	
 TB1000 (1971年)		国産初のミニバックホー TB1000を開発。その後1975年に降全旋回機開発、排土板初採用など開発が本格化		9月 攪拌機製造工場として長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設						1989 1989年のベルリンの壁崩壊の際、壁の撤去にTAKEUCHIのショベルが使用される			11月 ISO9001 認証取得範囲の拡大(ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計・製造)				8月 部品新倉庫(パーツセンター) 新設	9月 創立50周年記念式典挙行		

トピックス

世界3大建設機械見本市の一つ、「CONEXPO 2014」に出展

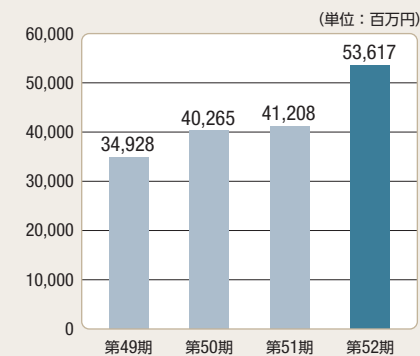
2014年3月4日～8日の5日間、アメリカ・ラスベガスのラスベガス・コンベンション・センターで、国際建設機械見本市「CONEXPO 2014」が開催されました。当社は新製品を含む数多くの製品を展示し、来場者の高い関心を集め、連日大変な盛況ぶりでした。

「CONEXPO」は、「BAUMA」（ドイツ）や「INTERMAT」（フランス）と並び、世界3大建設機械見本市の一つで、3年に一度開催されるアメリカ建設機械業界最大のイベントです。

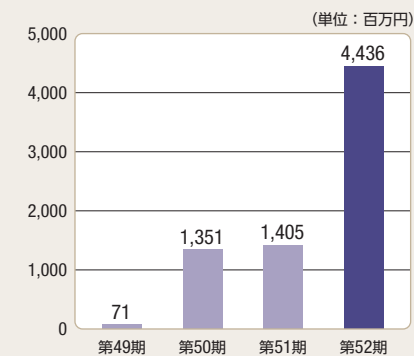


連結財務ハイライト

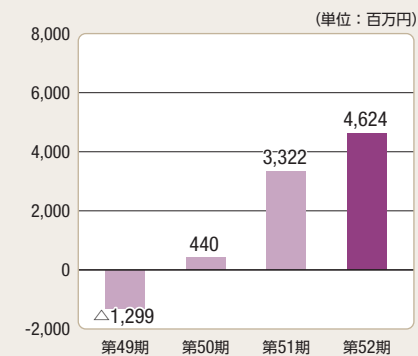
売上高



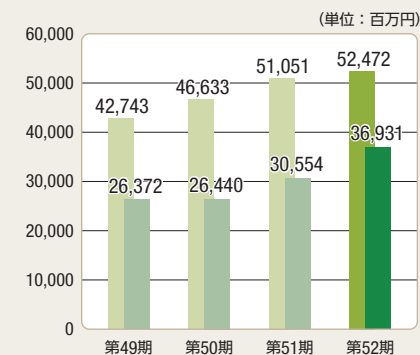
営業利益



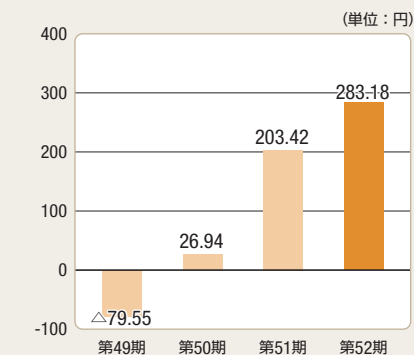
当期純利益



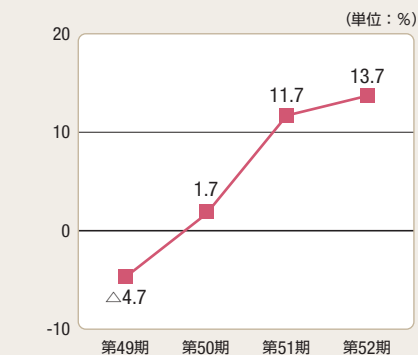
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



Point 1 営業利益、当期純利益

営業利益は、売上高の増加、コストダウン、円安などにより、44億3千6百万円となりました。当期純利益は、税金費用を18億4千7百万円計上したことにより46億2千4百万円となりました。

Point 2 純資産

純資産は、前期末に比べ63億7千6百万円増加し、369億3千1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が44億9千4百万円増加及び為替換算調整勘定が18億7千5百万円増加したことなどによるものです。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表 (単位：千円)

区 分	当 期 平成26年 2月28日現在	前 期 平成25年 2月28日現在
【資産の部】		
流動資産	44,574,183	43,027,009
固定資産	7,898,182	8,024,373
資産合計	52,472,366	51,051,382
【負債の部】		
流動負債	14,874,976	19,836,837
固定負債	665,429	659,577
負債合計	15,540,406	20,496,414
【純資産の部】		
株主資本	37,288,956	32,794,732
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	30,027,593	25,533,369
自己株式	△3,250	△3,250
その他の包括利益累計額	△356,996	△2,239,764
その他有価証券評価差額金	12,506	5,272
為替換算調整勘定	△369,502	△2,245,037
純資産合計	36,931,960	30,554,968
負債純資産合計	52,472,366	51,051,382

連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) (単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成25年3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	△3,250	32,794,732	5,272	△2,245,037	△2,239,764	30,554,968
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△130,654		△130,654				△130,654
当期純利益			4,624,878		4,624,878				4,624,878
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						7,233	1,875,534	1,882,768	1,882,768
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,494,223	—	4,494,223	7,233	1,875,534	1,882,768	6,376,991
平成26年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	△3,250	37,288,956	12,506	△369,502	△356,996	36,931,960

連結損益計算書 (単位：千円)

区 分	当 期 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	前 期 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
売上高	53,617,893	41,208,919
売上原価	43,557,139	34,734,842
売上総利益	10,060,754	6,474,076
販売費及び一般管理費	5,624,003	5,068,537
営業利益	4,436,750	1,405,538
営業外収益	2,067,201	1,580,324
営業外費用	33,625	80,524
経常利益	6,470,327	2,905,339
特別利益	13,353	8,877
特別損失	11,237	133,522
税金等調整前当期純利益	6,472,443	2,780,693
法人税、住民税及び事業税	2,357,258	353,290
法人税等調整額	△509,693	△894,859
当期純利益	4,624,878	3,322,262

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	当 期 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	前 期 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,207,629	△2,252,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,659	△303,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,109	△1,142,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481,076	328,462
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	5,851,784	△3,370,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,593	6,657,731
現金及び現金同等物の期末残高	9,139,378	3,287,593

単体財務諸表（要旨）

貸借対照表 (単位：千円)

区 分	当 期 平成26年 2月28日現在	前 期 平成25年 2月28日現在
【資産の部】		
流動資産	36,268,036	28,390,455
固定資産	6,388,613	7,160,516
資産合計	42,656,649	35,550,972
【負債の部】		
流動負債	13,217,886	10,126,480
固定負債	531,528	505,711
負債合計	13,749,414	10,632,192
【純資産の部】		
株主資本	28,894,728	24,913,507
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,633,366	17,652,144
自己株式	△3,250	△3,250
評価・換算差額等	12,506	5,272
その他有価証券評価差額金	12,506	5,272
純資産合計	28,907,235	24,918,779
負債純資産合計	42,656,649	35,550,972

損益計算書 (単位：千円)

区 分	当 期 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	前 期 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
売上高	46,933,248	39,291,600
売上原価	38,777,498	34,371,403
売上総利益	8,155,749	4,920,197
販売費及び一般管理費	3,467,696	3,060,350
営業利益	4,688,053	1,859,846
営業外収益	1,436,282	1,558,699
営業外費用	28,328	73,665
経常利益	6,096,008	3,344,880
特別利益	11,104	149,910
特別損失	11,234	133,522
税引前当期純利益	6,095,877	3,361,268
法人税、住民税及び事業税	1,618,681	21,212
法人税等調整額	365,320	△822,410
当期純利益	4,111,876	4,162,465

株主資本等変動計算書 当期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) (単位：千円)

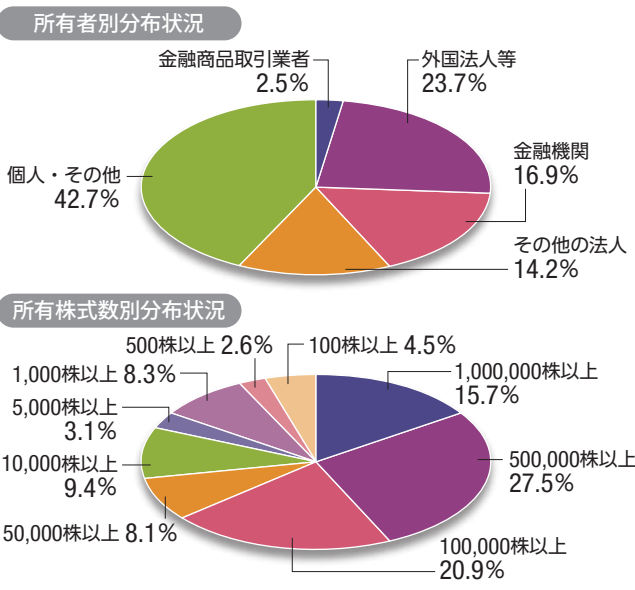
	株主資本								評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金		
				その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金 合 計	
平成25年 3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	△3,250	24,913,507	5,272	24,918,779
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当					△130,654	△130,654		△130,654		△130,654
当期純利益					4,111,876	4,111,876		4,111,876		4,111,876
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									7,233	7,233
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	3,981,221	3,981,221	—	3,981,221	7,233	3,988,455
平成26年 2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	8,551,366	21,633,366	△3,250	28,894,728	12,506	28,907,235

株式の状況 (平成26年2月28日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	5,971名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
竹内 敏也	1,298	7.9
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	1,260	7.7
竹内 明雄	900	5.5
豊田通商株式会社	816	4.9
資産管理サービス信託銀行 株式会社	686	4.2
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社ティク	600	3.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	514	3.1
竹内 好敏	500	3.0
株式会社八十二銀行	480	2.9

●株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更
その他各種お手続きにつきましては、
原則、口座を開設されている口座管理
機関（証券会社等）で承ることとなっ
ております。
口座を開設されている証券会社等にお
問合せください。株主名簿管理人（三
菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いでき
ませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各
種お手続きにつきましては、三菱UFJ
信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機
関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せく
ださい。なお、三菱UFJ信託銀行全国
各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱
UFJ信託銀行本支店でお支払いいたし
ます。

会社概要 (平成26年2月28日現在)

商号	株式会社竹内製作所
(英文社名)	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で 行っております。)
本社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
代表者	代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資本金	3,632百万円
事業内容	建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
従業員数	726名（連結）

●役員の状況 (平成26年5月27日現在)

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
取締役副社長	依田 信彦
取締役	真壁 幸雄
取締役	神山 輝夫
取締役	宮崎 義久
取締役	宮入 健誠
常勤監査役	草間 稔
監査役	森田 弘毅
監査役	植木 芳茂

(注) 常勤監査役草間稔、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 戸倉工場 千曲工場	長野県埴科郡 長野県千曲市 長野県埴科郡
東京営業所 大阪営業所 名古屋営業所	東京都港区 大阪市中央区 名古屋市中川区

●ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。